

平成26年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	富山県		市町村類型	中核市	指定団体等の指定状況		区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分		平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)			
					財政健全化等	×	歳入総額	167,614,373			164,812,961	実質収支比率			1.3	1.4	
市町村名	富山市		地方交付税種地	1-5	財源超過	×	歳出総額	165,166,244	162,576,758	経常収支比率	90.0	89.5	(98.2)	(98.3)			
					首都	×	歳入歳出差引	2,448,129	2,236,203	(※1)							
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	1,122,030	775,713	標準財政規模	101,541,580	101,141,040					
					中部	○	実質収支	1,326,099	1,460,490	財政力指数	0.78	0.78					
人口	22年国調(人)	421,953	産業構造(※5)		中部	○	単年度収支	-134,391	236,740	公債費負担比率	21.1	20.8					
	17年国調(人)	421,239			近畿	○	積立金	806,514	1,379,925	健全化判断比率							
	増減率(%)	0.2			山振	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率							
	27.01.01(人)	419,849			区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率				
住民基本台帳人口	うち日本人(人)	414,723	第1次	5,212	6,561	指数表選定	○	実質単年度収支	672,123	1,616,665	実質公債費比率	13.5	13.8				
	26.01.01(人)	420,434		2.6	3.1												
	うち日本人(人)	415,407	第2次	61,396	64,856			基準財政収入額	56,479,797	55,342,580	資金不足比率(※4)						
	増減率(%)	-0.1		30.3	30.2			基準財政需要額	71,865,005	70,592,740							
	うち日本人(%)	-0.2	第3次	136,238	141,255			標準税収入額等	73,115,134	71,989,115							
	面積(km ²)	1241.77		67.2	65.8			経常経費充当一般財源等	94,051,576	92,149,625							
人口密度(人/km ²)	340						歳入一般財源等	113,246,450	115,019,243								
世帯数(世帯)	159,151																
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	245,418,609	245,983,874						
	市区町村長	1	10,750		一般職員	2,883	8,974,779	3,113	うち公的資金	159,545,660	154,118,564						
	副市区町村長	2	8,930		うち消防職員	465	1,399,650	3,010	債務負担行為額(支出予定額)	29,723,729	25,151,170						
	教育長	1	7,300		うち技能労務職員	397	1,181,075	2,975	収益事業収入	160,000	40,000						
	議会議長	1	7,150		教育公務員	73	265,071	3,631	土地開発基金現在高	702,930	702,481						
	議会副議長	1	6,450		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	財政調整基金	6,662,493	5,855,979					
	議会議員	38	6,000		合計	2,956	9,239,850	3,126	減債基金	3,835,182	3,830,542						
					ラスバイレス指数			100.6		その他特定目的基金	6,499,742	9,214,092					
一般会計等の一覧																	
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(7)	富山市駐車場事業特別会計	(13)	富山市水道事業会計	(17)	富山市白樺ハイソ事業特別会計	(22)	富山地区広域圏事務組合(一般会計)	(28)	富山市民プラザ						
(2)	富山市公債管理特別会計	(8)	富山市後期高齢者医療事業特別会計	(14)	富山市工業用水道事業会計	(18)	富山市牛岳温泉スキー場事業特別会計	(23)	富山県市町村会館管理組合	(29)	富山市民文化事業団						
(3)	富山市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	(9)	富山市介護保険事業特別会計	(15)	富山市公共下水道事業会計	(19)	富山市農業集落排水事業特別会計	(24)	三郷利田用水市町村組合	(30)	富山市シルバー人材センター						
(4)	富山市牛岳温泉健康センター事業特別会計	(10)	富山市国民健康保険事業特別会計	(16)	富山市病院事業会計	(20)	富山市公設地方卸売市場事業特別会計	(25)	常願寺川右岸水防市町村組合	(31)	富山市生活環境サービス						
(5)	富山市軌道整備事業特別会計	(11)	富山市競輪事業特別会計			(21)	富山市企業団地造成事業特別会計	(26)	富山県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(32)	富山市勤労者福祉サービスセンター						
(6)	富山市賃貸住宅・店舗事業特別会計	(12)	富山市農業共済事業特別会計					(27)	富山県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業特別会計)	(33)	富山市ガラス工芸センター						
										(34)	岩瀬カナル会館						
										(35)	まちづくりとやま						
										(36)	富山市ファミリーパーク公社						
										(37)	富山市体育協会						

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	71,380,568	42.6	68,154,650	71.2	普通税	64,675,865	90.6	1,481,445	
地方譲与税	1,306,691	0.8	1,306,691	1.4	法定普通税	64,675,865	90.6	1,481,445	
利子割交付金	156,226	0.1	156,226	0.2	市町村民税	31,798,638	44.5	1,481,445	
配当割交付金	540,556	0.3	540,556	0.6	個人均等割	734,274	1.0	-	
株式等譲渡所得割交付金	266,898	0.2	266,898	0.3	所得割	22,003,429	30.8	-	
地方消費税交付金	5,057,579	3.0	5,057,579	5.3	法人均等割	1,664,855	2.3	275,637	
ゴルフ場利用税交付金	82,839	0.0	82,839	0.1	法人税割	7,396,080	10.4	1,205,808	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	29,010,615	40.6	-	
自動車取得税交付金	158,848	0.1	158,848	0.2	うち純固定資産税	28,797,512	40.3	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	800,814	1.1	-	
地方特例交付金	235,433	0.1	235,433	0.2	市町村たばこ税	3,029,609	4.2	-	
地方交付税	21,662,742	12.9	19,712,309	20.6	鉱産税	-	-	-	
普通交付税	19,712,309	11.8	19,712,309	20.6	特別土地保有税	36,189	0.1	-	
特別交付税	1,950,433	1.2	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	6,704,703	9.4	-	
(一般財源計)	100,848,380	60.2	95,672,029	99.9	法定目的税	6,704,703	9.4	-	
交通安全対策特別交付金	69,654	0.0	69,654	0.1	入湯税	116,755	0.2	-	
分担金・負担金	2,015,517	1.2	-	-	事業所税	3,362,030	4.7	-	
使用料	3,216,627	1.9	6,765	0.0	都市計画税	3,225,918	4.5	-	
手数料	399,294	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	22,020,497	13.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	7,825,006	4.7	-	-	合計	71,380,568	100.0	1,481,445	
財産収入	390,802	0.2	12,536	0.0					
寄附金	168,667	0.1	-	-					
繰入金	3,253,418	1.9	-	-					
繰越金	2,236,203	1.3	-	-					
諸収入	3,820,771	2.3	647	0.0					
地方債	21,349,537	12.7	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	8,714,137	5.2	-	-					
歳入合計	167,614,373	100.0	95,761,631	100.0					

区分		平成26年度	平成25年度
徴収率(%)	現・計	98.7	93.5
	年	98.7	94.7
	年	98.5	91.3

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	22,538,074	実質収支	372,851
下水道	8,269,628	再差引収支	-79,572
病院	1,110,257	加入世帯数(世帯)	55,914
上水道	178,647	被保険者数(人)	87,683
観光施設	113,014	被保険者	96
国民健康保険	2,510,777	1人当り	96
その他	10,355,751	保険税(料)収入額	304
		国庫支出金	96
		保険給付費	304

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	818,463	0.5	-	818,441	
総務費	14,571,582	8.8	926,188	11,975,172	
民生費	51,350,370	31.1	682,460	28,060,708	
衛生費	11,338,307	6.9	522,639	10,338,399	
労働費	754,538	0.5	86,459	178,184	
農林水産業費	3,794,748	2.3	847,631	2,612,328	
商工費	3,522,049	2.1	586,399	2,504,461	
土木費	31,521,601	19.1	17,851,826	14,294,315	
消防費	5,345,387	3.2	1,225,576	4,133,683	
教育費	16,806,910	10.2	5,257,919	11,925,916	
災害復旧費	256,376	0.2	-	7,407	
公債費	25,085,913	15.2	-	23,949,307	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	165,166,244	100.0	27,987,097	110,798,321	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	78,967,769	47.8	56,301,772	56,118,646	53.7
人件費	24,115,325	14.6	22,075,731	21,892,625	21.0
うち職員給	17,272,209	10.5	15,630,378	-	-
扶助費	29,766,531	18.0	10,276,734	10,276,714	9.8
公債費	25,085,913	15.2	23,949,307	23,949,307	22.9
元利償還金	25,080,680	15.2	23,944,074	23,944,074	22.9
内訳					
うち元金	21,914,802	13.3	20,900,508	20,900,508	20.0
うち利子	3,165,878	1.9	3,043,566	3,043,566	2.9
一時借入金利子	5,233	0.0	5,233	5,233	0.0
その他の経費	57,955,002	35.1	49,664,525	37,932,930	36.3
物件費	18,646,716	11.3	15,773,242	13,566,823	13.0
維持補修費	2,636,072	1.6	2,232,131	2,226,106	2.1
補助費等	18,567,678	11.2	16,869,038	10,742,295	10.3
うち一部事務組合負担金	2,851,823	1.7	2,798,310	726,014	0.7
繰出金	13,970,929	8.5	12,244,038	11,395,690	10.9
積立金	960,994	0.6	821,480	-	-
投資・出資金・貸付金	3,172,613	1.9	1,724,596	2,016	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	28,243,473	17.1	4,832,024	-	-
うち人件費	331,835	0.2	330,135	-	-
普通建設事業費	27,987,097	16.9	4,824,617	-	-
うち補助	16,261,219	9.8	531,173	-	-
うち単独	10,566,657	6.4	4,172,557	-	-
災害復旧事業費	256,376	0.2	7,407	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	165,166,244	100.0	110,798,321	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

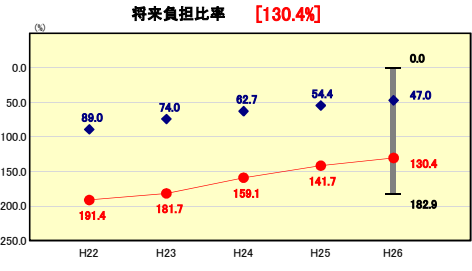
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	419,849	人(H27.1.1現在)	-	%
うち日本人	414,723	人(H27.1.1現在)	-	%
面積	1,241.77	km ²		
歳入総額	167,614,373	千円	実質赤字比率	-
歳出総額	165,166,244	千円	連続実質赤字比率	-
実質収支	1,326,099	千円	実質公債費比率	13.5
標準財政規模	101,541,580	千円	将来負担比率	130.4
地方債現在高	245,418,609	千円	市町村類型	H22 中核市 H23 中核市 H24 中核市
			(年度毎)	H25 中核市 H26 中核市



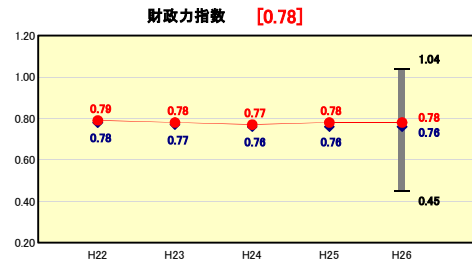
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

将来負担の状況



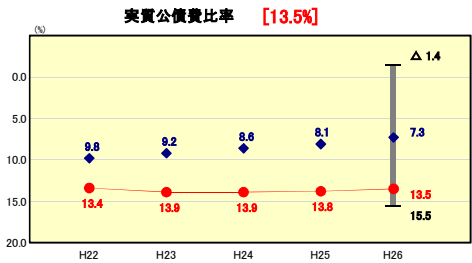
将来負担比率の分析欄
 類似団体平均を上回っているものの、ここ数年は指標が改善している。要因としては、市債残高が増加傾向にある一方で、土地開発公社の先行取得用地の買い戻しを計画的に進めてきたこと、公共下水道事業等の公営企業債等繰入込額の減少したこと、定員適正化計画による職員数の見直しにより、退職手当負担見込額が減少したこと、また、減債基金などの充当可能基金が増加したことなどが挙げられる。
 今後も引き続き、土地開発公社の先行取得用地の計画的な買い戻しや、定員適正化計画による定員や給与の適正化等により、財政の健全化を図る。

財政力



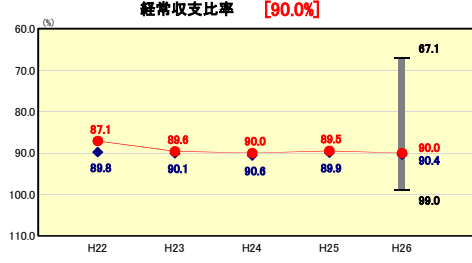
財政力指数の分析欄
 ここ数年は0.78前後で推移しており、ほぼ類似団体の平均値である。今後の対応策としては、市税の課税客体を確実に把握するとともに、収納率の向上に努めるなど、歳入の確保に努める。

公債費負担の状況



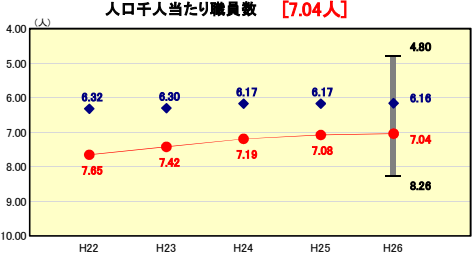
実質公債費比率の分析欄
 類似団体平均を上回っているものの、昨年度より指標は改善している。学校の整備や公民館の整備などに充当してきた合併特例債償還金などの公債費が依然として高水準にあるものの、新発債の抑制や交付税措置のある有利な起債の選択を行ってきたことが要因として挙げられる。
 今後も引き続き、市債の発行をできる限り抑制するとともに、発行にあたっては、交付税措置のある有利な市債を活用し、財政の健全化に努める。

財政構造の弾力性



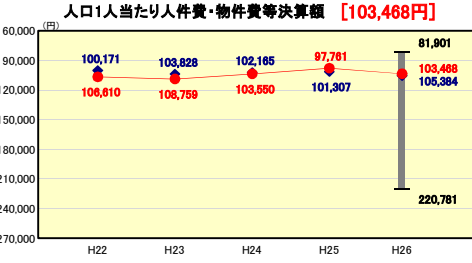
経常収支比率の分析欄
 昨年度から微増となっているが、ほぼ類似団体の平均値である。増加要因としては、扶助費や繰入金等が増加したこと、減少要因としては、景気回復基調から地方税が増加したことが挙げられる。

定員管理の状況



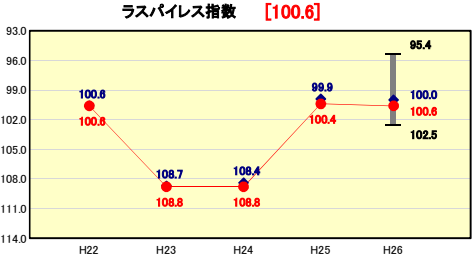
人口千人当たり職員数の分析欄
 小学校区単位を基本として地区センター(住民サービス関連施設)を設置しているほか、公立保育所の比率が高いことや公立病院の病床数が他の自治体と比較して多いことなどから、類似団体平均を上回っている。
 本市では、合併後10年(H27年度まで)で職員総数の12%以上(約544人)の削減を図ることを目標としてきた結果、H28.4.1現在でH27年度比で641人(14.1%)の削減となっている。

人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 昨年度と比較し、指標は増加した。この要因としては、退職人数の減により退職金は減少した一方、定数外職員の賃金の増、水痘予防接種費の増などにより増加した。
 今後の対応策としては、定員適正化計画による定員や給与の適正化を引き続き図っていくとともに、公共施設の再編整備や施設管理の適正化を行うなど、財政の健全化に努める。

給与水準(国との比較)



ラスパイレス指数の分析欄
 給与の適正化に努めたことや職員の平均年齢が低下したことにより、おおむね類似団体平均の水準にある。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

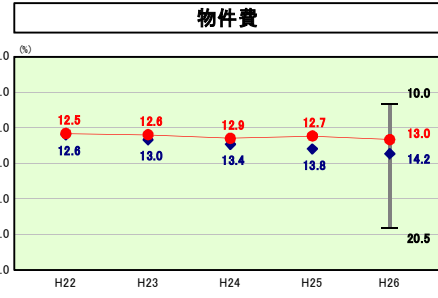
富山県富山市

経常収支比率の分析

人口	419,849人 (H27.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	414,723人 (H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	1,241.77km ²	実質公債費比率	13.5%
歳入総額	167,614,373千円	将来負担比率	130.4%
歳出総額	165,166,244千円	市町村類型	H22 中核市 H23 中核市 H24 中核市
実質収支	1,326,099千円	(年度毎)	H25 中核市 H26 中核市
標準財政規模	101,541,580千円		

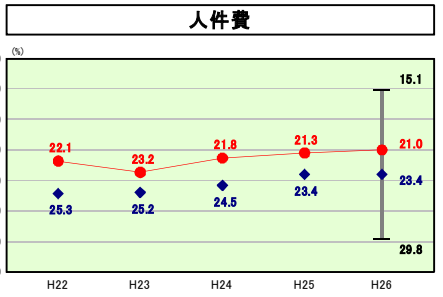
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



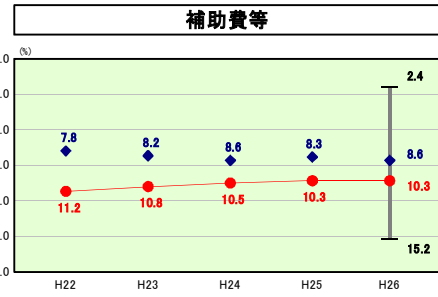
物件費の分析欄

前年度から0.3ポイント上がったが、類似団体平均を1.2ポイント下回っている。
施設の維持管理費が占める割合が多いことから、公共施設の統廃合を含めた再編や効率的な活用方法等を検討することなどを通して、物件費の抑制に努める。



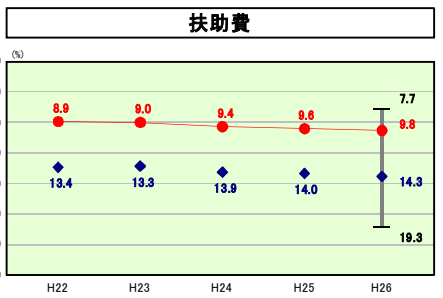
人件費の分析欄

例年、類似団体平均を下回っており、昨年度より歳出に占める割合が低くなった。これは退職手当の減少によるものである。
引き続き定員適正化計画等に基づき、計画的に職員数の削減を行い、人件費の抑制に努める。



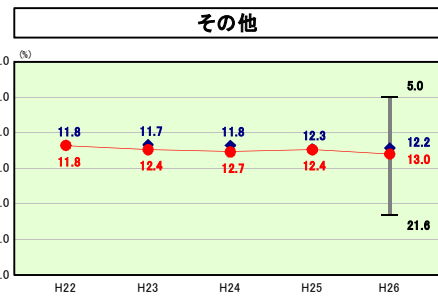
補助費等の分析欄

前年度から増減はなく、依然として類似団体平均を上回っている。
今後とも、事業再点検や事務事業評価を通して、各種補助金を見直すことなどにより、補助費の抑制に努める。



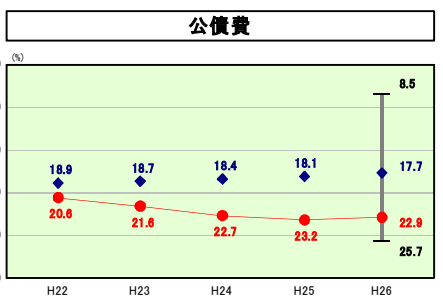
扶助費の分析欄

類似団体平均と比較して4.5ポイント下回っているところではあるが、扶助費自体は年々増加傾向にある。
これは、生活保護費や各種医療費助成事業費、自立支援給付費が増加傾向にあることなどが要因である。また、平成24年度から児童手当支給事業において法改正により支給額が増加したことも要因となっている。



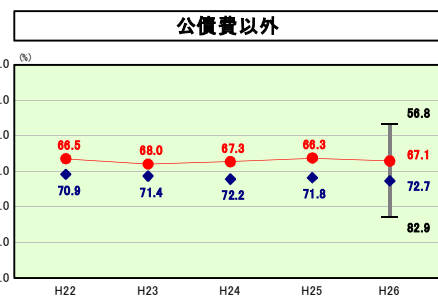
その他の分析欄

その他については、各特別会計への繰出金の増加により、平成23年度決算から類似団体平均を上回っている。
今後は、少子高齢化が加速することにより、後期高齢・介護保険・国民健康保険等の負担が増加していくと考えられる。



公債費の分析欄

経常収支比率に占める割合は昨年度よりも改善したものの、依然、類似団体を5.2ポイント上回っている。
今後も引き続き、市債の発行をできる限り抑制するとともに、発行にあたっては、合併特例債などの交付税措置のある有利な市債を活用していく。



公債費以外の分析欄

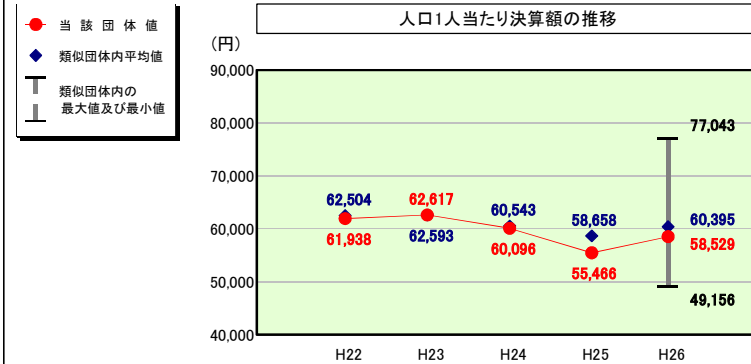
経常収支比率に占める公債費の割合が高止まりする中、公債費以外の経常経費が経常収支に占める割合は類似団体平均を5.6ポイント下回った。
今後の方針として、行政改革大綱に基づき事務事業の見直しを行い、限られた財源の重点的・効率的な配分に努め、行政の一層のスリム化を行うこと等を通して、健全な財政運営を図る。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

富山県富山市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



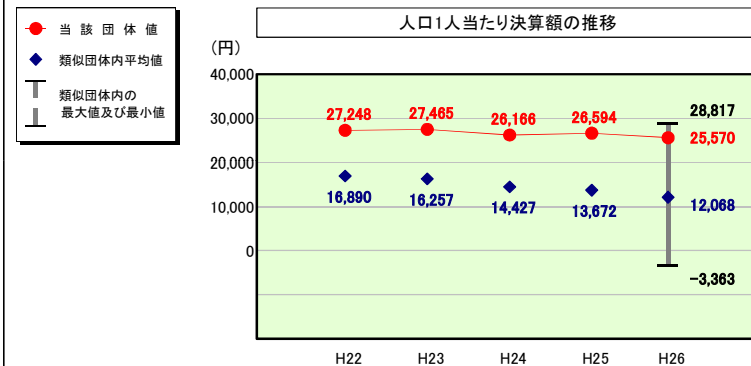
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	24,115,325	57,438	57,686	▲ 0.4
賃金(物件費)	2,265,904	5,397	2,413	▲ 123.7
一部事務組合負担金(補助費等)	148,981	355	1,538	▲ 76.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	680	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	20	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	1,736	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	331,835	790	1,344	▲ 41.2
▲退職金	▲ 2,288,882	▲ 5,452	▲ 5,023	▲ 8.5
合計	24,573,163	58,529	60,395	▲ 3.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.04	6.16	0.88
ラスパイレス指数	100.6	100.0	0.6

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

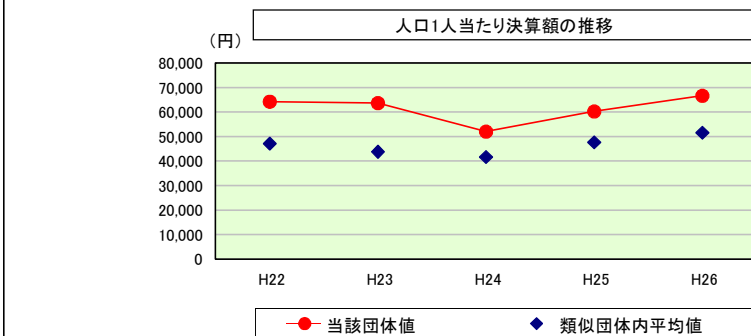


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	25,053,568	59,673	40,264	▲ 48.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	2	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	111	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	8,120,415	19,341	9,819	97.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	2,072,296	4,936	427	1,056.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	404,367	963	787	22.4
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	13,929	33	3	1,000.0
▲特定財源の額	▲ 4,054,364	▲ 9,657	▲ 8,225	17.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 20,874,712	▲ 49,720	▲ 31,118	59.8
合計	10,735,499	25,570	12,068	111.9

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

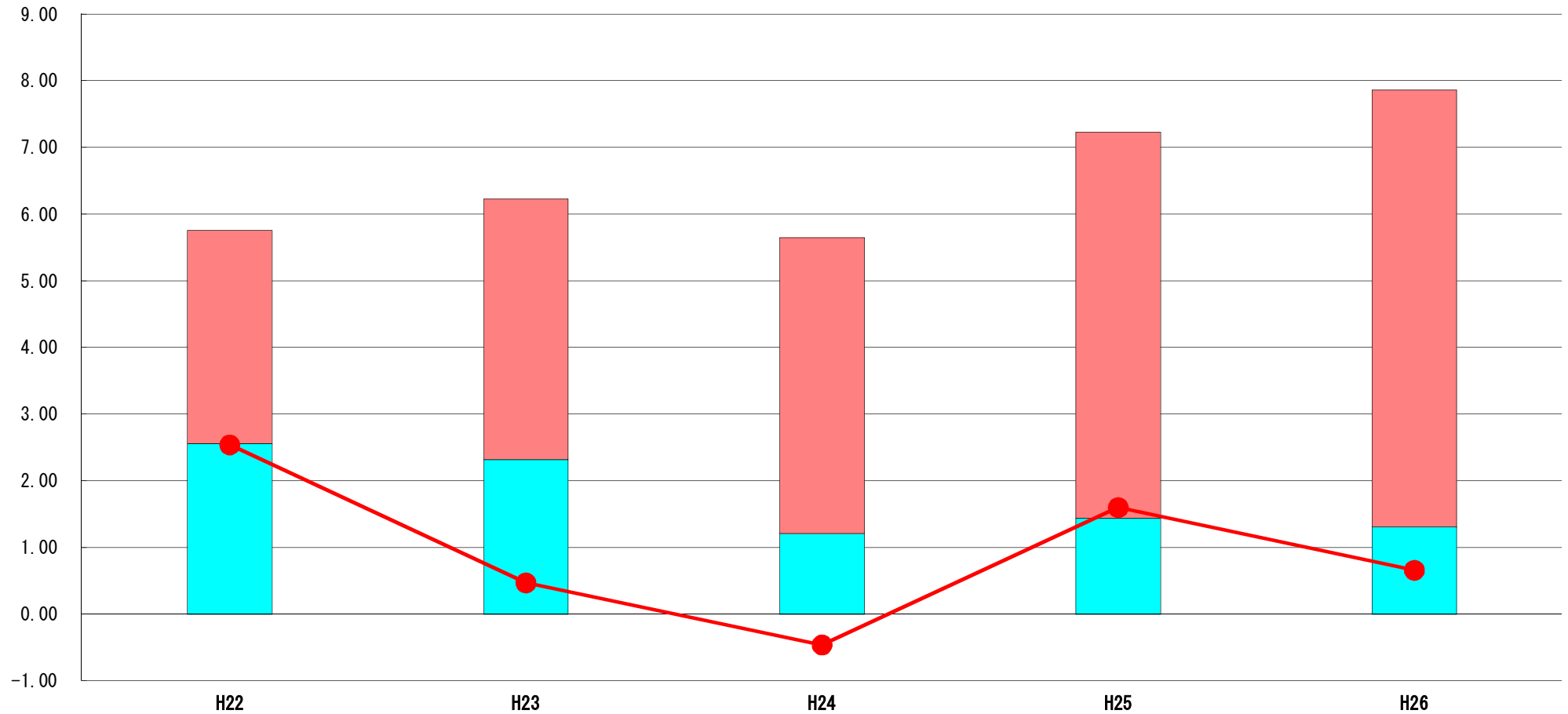
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H22	26,787,756	64,232	▲ 25.3	47,155	▲ 1.0	▲ 24.3
うち単独分	14,999,461	35,966	▲ 12.6	26,802	▲ 1.9	▲ 10.7
H23	26,501,729	63,672	▲ 0.9	43,858	▲ 7.0	6.1
うち単独分	11,286,295	27,116	▲ 24.6	23,714	▲ 11.5	▲ 13.1
H24	21,885,014	52,046	▲ 18.3	41,705	▲ 4.9	▲ 13.4
うち単独分	9,484,875	22,556	▲ 16.8	22,742	▲ 4.1	▲ 12.7
H25	25,338,870	60,268	15.8	47,677	14.3	1.5
うち単独分	10,019,568	23,831	5.7	23,360	2.7	3.0
H26	27,987,097	66,660	10.6	51,613	8.3	2.3
うち単独分	10,566,657	25,168	5.6	25,872	10.8	▲ 5.2
過去5年間平均	25,700,093	61,376	▲ 3.6	46,402	1.9	▲ 5.5
うち単独分	11,271,371	26,927	▲ 8.5	24,498	▲ 0.8	▲ 7.7

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成26年度

富山県富山市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
 財政調整基金残高		3.20	3.91	4.44	5.79	6.56
 実質収支額		2.56	2.32	1.21	1.44	1.31
 実質単年度収支		2.54	0.47	▲ 0.46	1.60	0.66

分析欄

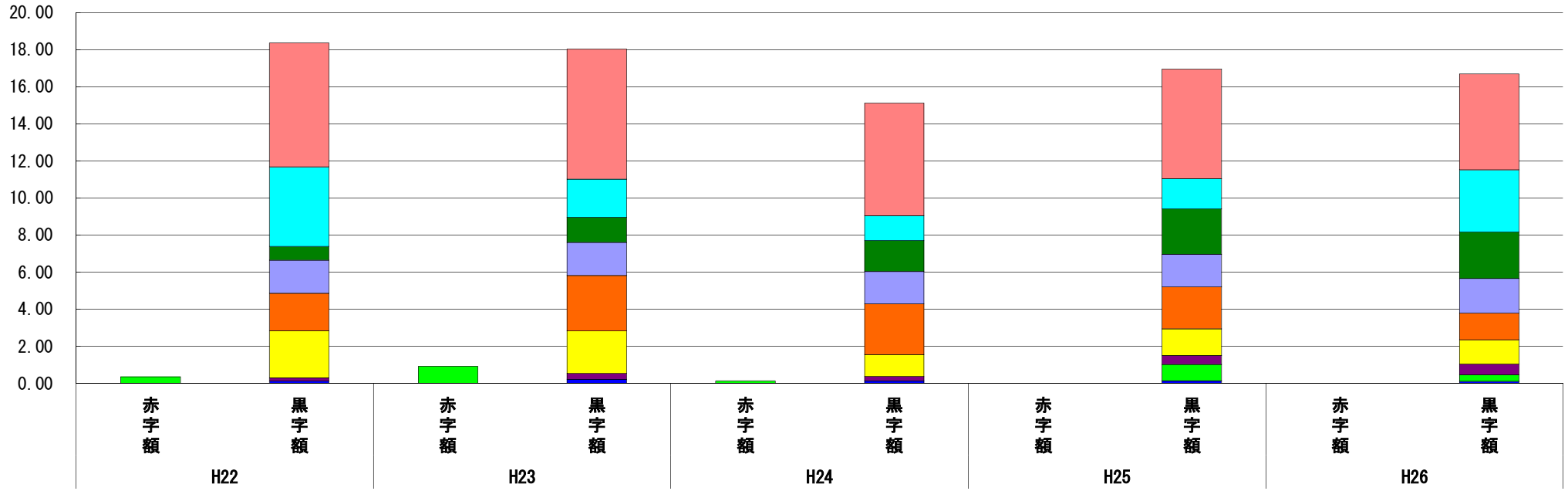
○財政調整基金残高・・・平成21年度までは、豪雪に対する除雪経費や経済対策などの財源とするため取崩したことから減少傾向にあったが、平成22年度以降は増加している。
 ○実質収支額・・・黒字の確保が続いている。
 ○実質単年度収支・・・平成24年度はマイナスとなったが、積立金には計上した。また、平成26年度の数値は昨年度から0.9ポイント下がっている。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成26年度

富山県富山市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H22	H23	H24	H25	H26
富山市水道事業会計		6.70	7.02	6.06	5.92	5.16
富山市企業団地造成事業特別会計		4.30	2.07	1.35	1.63	3.36
富山市病院事業会計		0.74	1.35	1.68	2.45	2.50
富山市工業用水道事業会計		1.78	1.78	1.75	1.77	1.88
富山市公共下水道事業会計		2.02	3.00	2.72	2.27	1.45
一般会計		2.54	2.30	1.20	1.43	1.29
富山市介護保険事業特別会計		0.18	0.30	0.23	0.48	0.57
富山市国民健康保険事業特別会計		▲ 0.35	▲ 0.92	▲ 0.12	0.89	0.36
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.12	0.22	0.13	0.13	0.11

分析欄

平成26年度は全ての会計において黒字となった。

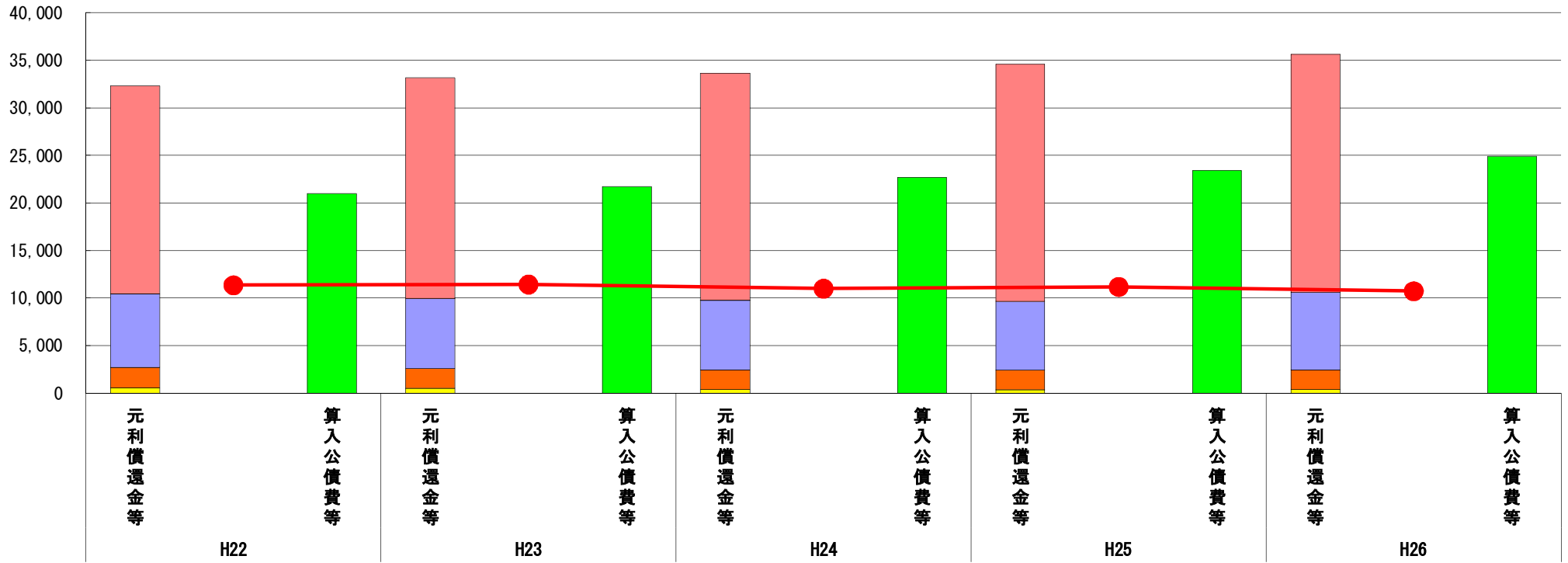
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出しにくい団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

富山県富山市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等(A)	元利償還金		21,865	23,197	23,917	24,947	25,054
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		34	1	1	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		7,729	7,354	7,301	7,210	8,120
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		2,113	2,069	2,068	2,072	2,072
	債務負担行為に基づく支出額		596	523	373	352	404
	一時借入金の利子		11	27	24	17	14
算入公債費等(B)	算入公債費等		20,983	21,741	22,682	23,416	24,929
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		11,365	11,430	11,002	11,182	10,735

分析欄

- 元利償還金
学校や公民館の整備などに充当してきた合併特例債償還金や、臨時財政対策債償還金が増加してきているため、増加傾向にある。
- 算入公債費等
合併特例債償還金や臨時財政対策債償還金の増加に伴い、増加傾向にある。
- 今後の対応
市債の発行をできる限り抑制するとともに、発行にあたっては、交付税措置のある有利な市債を活用し、財政の健全化に努める。

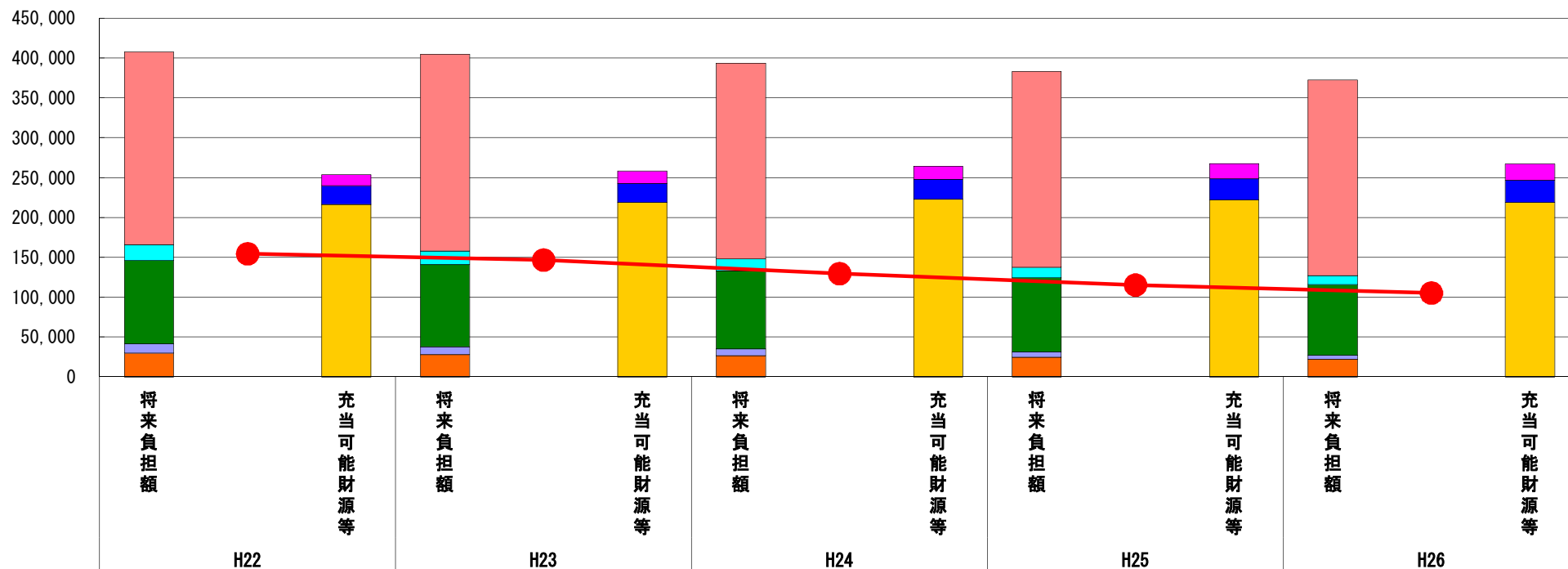
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

富山県富山市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		242,220	246,654	246,389	246,031	245,482
	債務負担行為に基づく支出予定額		19,858	17,515	14,864	12,996	11,547
	公営企業債等繰入見込額		104,440	102,825	98,132	92,859	88,696
	組合等負担等見込額		11,933	10,029	8,285	6,643	4,644
	退職手当負担見込額		29,852	28,033	26,586	24,753	22,326
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		13,729	15,131	16,235	19,071	20,397
	充当可能特定歳入		23,628	24,252	25,286	26,657	28,094
	基準財政需要額算入見込額		216,469	218,984	223,072	222,263	218,989
(A) - (B)	将来負担比率の分子		154,478	146,689	129,663	115,292	105,215

分析欄

- 一般会計等にかかる地方債の現在高
地域総合整備事業債などの償還の終了により残高が減少傾向にある。
- 債務負担行為に基づく支出予定額
土地開発公社の先行取得用地の買戻しを計画的に進めてきたため、減少傾向にある。
- 退職手当負担見込額
定員適正化計画による職員数の見直しにより、減少傾向にある。
- 今後の対応
土地開発公社の先行取得用地の計画的な買戻しや、定員適正化計画による職員数の見直しなどにより、財政の健全化に努める。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。